

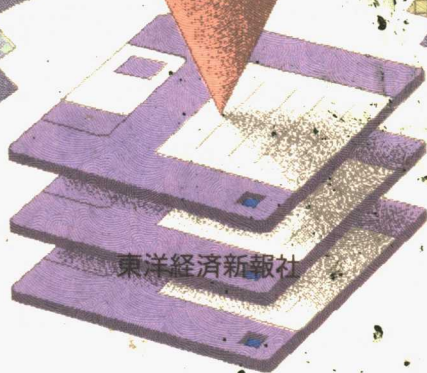
竹内 宏

〔監修〕

日本長期信用銀行調査グループ

これから 日本経済の 読み方

銀行エコノミストの
ポイント分析



東洋経済新報社

112
D202
712

竹内 宏

〔監修〕

日本長期信用銀行調査グループ

〔著〕

これから 日本経済の 読み方

銀行エコノミストの
ポイント分析



東洋経済新報社

RB

RYAA74/08

198 8, 7, 2 2.

監修者紹介

1930年 静岡県生まれ。

1954年 東京大学経済学部卒業。

現在 日本長期信用銀行専務取締役・調査グループ総括部長、御静岡総合研究機構理事長、経済審議会、中小企業近代化審議会、国民生活審議会、等委員。

著書 「路地裏の経済学」「感覚的日本経済論」「各県別路地裏の経済学」「やさしい時代の経済学」「竹内宏のライブ経済学」「昭和経済史」等多数。

これからの日本経済の読み方

定価 1500 円

1989年2月9日 第1刷発行

1989年3月10日 第2刷発行

監修者 たけうち ひろし 竹内 宏

発行者 中島資皓

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転記・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

© 1989 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-39124-X

まえがき

日本経済は、一九八五年九月から始まった円高により、過去二回のオイルショックに匹敵する事態に直面し、急激な構造変換を迫られることになった。

今回の円高以前と以後を図式的に示すと次のように描けるだろう。

まず、経済構造転換のスピードは、マイルドなものから制度改革をともなった急激な流れに変わった。国民生活は、豊かさへの願望から豊かさの実現に向かい、経常収支は、黒字を積み上げることから膨大な黒字の削減に向かっている。財政は、国債の累増・緊縮財政から国債の増発・積極財政に変わり、経済の牽引力は輸出から内需へ変わった。主要なマーケットは、アメリカから日本国内、アメリカ、アジアへと移り、労働時間は途上国型から先進国型へ変わろうとしている。雇用についても年功序列がくずれ、引抜き、中途採用、パート化が常態となった。

このように、あらゆるところで流れの変化が起こり、円高をきっかけにして日本経済は、再び力強い成長を続けることができる新しい過程に入ったようにみえる。

長銀調査グループでは、このような新しい経済の流れをつかみ、九〇年代に向けた中長期の経済展望の研究をこの二年間行ってきた。これにより、日本経済の新しい道すじを明らかにしようと試みてきた。

本書は、このような研究成果の一部を本にまとめたものである。研究は、キャリア一〇年以上のベテランのエコノミストを中心にして、若いエコノミストの協力もえて共同作業のかたちで行われた。宿泊合宿を含め、のべ数十時間に及ぶディスカッションも行った。議論が尽きず、夜明けを迎えるようなこともあった。

本書は、この研究の中心となった末尾のメンバーによって分担執筆している。各章の内容については本人に任せ、とくに統一を図っていない。そのため各章ごとに若干の意見の相違が見られるかもしれないが、これこそ自由闊達な我々の伝統と考え、各人の思いをそのまま記述している。

また、今回執筆には参加しなかったが、若いエコノミスト達の新しい発想も大いに参考になった。このような発想は、本書の随所にちりばめられていると思う。

本書の出版は、東洋経済新報社の小倉尚さんの叱咤激励の賜である。予定では、昨年の前

半には発刊されるはずであったが、遅れてしまった。小倉さんの励ましがなかったら世に出ることはなかったであろう。また、長銀調査グループの鈴木早苗さんにもお世話になった。ここに深く感謝の意を表したい。

なお、本書は、執筆者各エコノミストの個人の意見であり、各々が責任を負うものであることを明記しておく。

一九八九年一月

日本長期信用銀行調査グループ

執筆 者

1章 竹内 宏

日本長期信用銀行専務取締役調査グループ総括部長

2章 木内 嶠

長銀調査グループ参事役（現LTCB・アンド・F&C・

インベストメント・マネジメント社長）

3章 原田 幸裕

長銀調査グループ部長

4章 町田 洋次

長銀調査グループ部長

5章 千保喜久夫

長銀調査グループ副参事役

6章 西村 厚

長銀調査グループ主席部員

7章 木内 嶠

8章 伊藤正憲

長銀調査グループ調査役

目次

まえがき

1章 構造変化を見る眼

1

1 大型景気の短期的要因

2

2 経済・社会の構造変化

6

日本総インテリジェント化 金融・情報・文化都
市Ⅱ東京 群れ集う社会への移行

3 変革への構図

13

2章 摩擦克服のための国際協調

17

1 深刻化する経済摩擦と激化する保護主義

18

急増する通商摩擦 深まる経済の相互依存 摩擦

3章

対外不均衡是正への道

- | | | |
|---|--|----|
| 2 | の新段階……先端技術、高度サービス
業の競争力低下
アメリカ産 | 25 |
| 2 | レーガノミックスの破綻とドル危機
拡大止まらぬ双子の赤字 泡と消えたレーガノミッ
クス の夢 株価暴落とドル危機 財政再建とアメ
リカ産業の再生 | 25 |
| 3 | 大幅円高の定着と輸出依存の限界
債権債務国関係と円高の定着 本物になったNIE
s の追上げ アメリカの相互主義三〇一条体制
海外投資ブームと投資摩擦 | 32 |
| 4 | 経済大国日本の責任と国際協調
風当りを強める日本フリーライダー論 内需拡大の
意義 市場開放と円高メリットの活用 求められ
る構造改革 | 40 |
| 1 | 対外不均衡の激化 | 48 |
| 2 | 為替調整による不均衡是正 | 52 |

4章

本格化する制度改革

- 3 日本経済の構造転換 59
- 4 一九九〇年代前半の日本経済
対外不均衡是正 内需の拡大 物価、失業率、豊
かさ 63

73

5章

規制緩和が促す金融の効率化

- 1 先進各国で始まった規制の緩和 74
- 2 航空産業の規制緩和 77
- 3 陸運業界の規制緩和 82
- 4 通信事業の規制緩和 86
- 5 これから本格化するわが国の規制緩和 91
- 1 包括的な金融自由化 98
 - 金融自由化の背景 二つの「コクサイ」 金融自
由化プログラム 自由化と再規制
- 2 さまざまな金融ニーズ 108

97

6章 累積債務問題の本質と対応

ニーズの多様化 家計の金利指向、収益指向 財務部のプロフィットセンター化	3
変貌する金融の姿 貯蓄は国内消化・吸収へ アメリカに似てくる日本 の金融の姿	115
競争による金融の効率化	120
1 累積債務問題の本質 債務危機と金融不安の構図 開かれた資金流入の途 為替下落、資本逃避、インフレ	124
2 銀行経営と資本逃避	129
3 累積債務問題への対応 デット・エクイティ・スワップの前提 ブラジル、 アルゼンチン チリ メキシコ デット・ボン ド・スワップ	132

7 章 内需型産業への転換

1	マイクロ・エレクトロニクス革命の加速化 情報・通信関連市場の急拡大 ユーティリティ技術としてのマイクロ・エレクトロニクス 全産業に浸透する情報化 薄明りのみえるホーム・エレクトロニクス	144
2	国際分業時代と日本産業のグローバルイゼーション 企業内国際分業の進展 国内生産分野の再編成 多角化と融業化 空洞化論再考	151
3	サービス化の光と影 サービス業はリーディング産業か 近代化・大規模化するサービス企業 押し寄せる合理化と情報化 第三次産業摩擦と構造改革	158
4	大企業時代の終焉 雇用問題とサバイバル・ゲーム 多品種少量生産時代 ネットワーク型産業社会 新産業革命と企業経営	165

8章 変貌する国土利用

はじめに——東京と地方

1 首都圏が成長センター

国際金融センター——ニュービジネスの集中ハイ

177

テクの拠点——土地問題について

2 地域間競争の時代

成長地域——「極」の形成について

186

1 章

構造変化を見る眼

日本経済は、いま非常に大型の景気上昇過程に入っている。その背景には、私達の生活の根幹をゆるがすようなダイナミックな社会構造の変化がある。「情報化社会」、「国際都市東京」、「日本人の生き様の変化」は時代のキーワードだ。そしてこの大きな変化のうねりの中で、我々は豊かな次代を築くための重要な選択を迫られている。

1 大型景気の短期的要因

いま日本経済は、非常に大型の景気上昇過程に入っている。

造船、海運等一部の産業を除くと、製造業、非製造業とも、ほとんどすべての産業が好調である。製造業における設備投資は、前年比で二〇%を超すという驚くべき伸び方であり、鉄鋼生産は史上第二位に達した。北海道から九州まで、どの地域も好況感に満ちている。

現在の景気上昇の力は、統計数値でみると昭和四一年頃の状態によく似ている。その時には、それ以降六年間に及ぶ高成長が続き、日本産業は世界のトップ水準に躍り出た。

今回の景気上昇の要因は、短期的な観点からみると次のように要約できる。

第一は、円高メリットである。円高によって輸入価格が低下したので、その分だけ国内の物価水準が低下し、国民の実質所得が上昇した。それは幅広い個人消費の拡大をもたらしした。

また、円高による輸入原材料やエネルギー価格の低下にもなつて、内需型産業や流通・サービス業では収益が拡大した。流通・サービス業における円高にもなう収益増大の効果は案外大きい。身近な例はたくさんある。たとえば喫茶店では、コーヒー一杯の値段は円高後も下がっていない。

あきらかにコーヒー豆の輸入価格は低下し、ガスや電力の料金は下がっているはずである。それなのに、コーヒーの価格は横這いである。

これらの円高メリットが得られた産業では、それだけ企業体力が強まったので、設備投資を拡大しはじめた。まず食料品産業、化学産業、紙パルプ産業などで設備投資の盛上りが発生した。流通・サービス業では、店舗数の拡大や店舗の大改装が行われ、それにもなって雇用も拡大した。昭和六三年の一年間で、流通・サービス業における雇用は六〇万人も拡大した。

第二は資産効果である。金利の低下にともなう株価水準が高まり、大都市の地価が急騰した結果、膨大な数の資産家が生まれた。首都圏では、日本橋を中心として半径三〇キロの円を画くと、その中に、時価一億円以上の土地をもっている人が一三〇万人もいるという。二〇億や三〇億円の土地持ちは数万人にも達するだろう。

膨大な数の人々が、瞬く間に大資産家にのしあがったのである。彼らはすっかり大金持ちになった気分で、住宅を増改築したり、駐車場を拡大したりした。それにもなって、大型家具、大型家庭電機、シーマ、クラウンなどの需要が目みえて増大した。

こうした資産効果は、輸出産業が内需産業に生まれかわるのに役立った。日本の輸出産業の主力は、機械産業であり、それは大都市周辺に立地しているので、工場の土地の一部や株式を売却することによってかなりの資金が得られた。この豊富な資金により、輸出型産業は内需型に転換するだ

けの経営余力をもつことができた。

輸出産業のなかには、円高によって致命的な打撃を受け、雇用調整を実施せざるを得なかった企業もあった。しかし流通・サービス業では雇用がめざましく拡大していたので、雇用調整の対象になった人々は、そこに吸収されたりし、なんらの社会不安を発生することもなく内需産業に転換できた。

第三は、アジアNIEs諸国の経済力の向上である。

今までの日本経済の経験によれば、これだけの大型景気をむかえると、投資活動が活発になりすぎて、供給力が不足し、いわゆるモノ不足が生じるのが普通であった。

そうなると物価が上昇しはじめる。いったん物価が上昇すると、企業は原材料在庫を積み増しはじめるので、需要はさらに増加し、物価はいっそう上昇するという悪循環におちいる。それと同時に、金利が急速に上がっていくので、投資活動にブレーキがかかり、景気が落ちこむというプロセスを辿る。しかし現在では、アジアNIEs諸国の経済力が向上し、十分な供給力をもつに至ったので、そこから鉄鋼やセメント等の工業製品を輸出することができるから、モノ不足は起こらないし、物価も安定している。

日本経済には膨大な経常収支の黒字がある。輸入が急激に拡大しても日本のマクロ経済は、なんらの打撃もうけないだけではなく、それは、海外諸国から激しい非難をあびている対外不均衡の調